

元気が出る水産業の確立

経営状況の悪化、魚価の低迷等の状況に対応して、経営の改善を図る漁業者等への支援や魚価の安定と漁協等の販売力・体質の強化を行うほか、技術革新、内水面漁業の振興を支援し、元気が出る水産業を確立。

強い水産業づくり交付金 15,228(0)百万円の内数
その他 4,586(2,849)百万円

1 ポイント

(1) 経営改善を図る漁業者等への支援

① 中小漁業経営支援事業

64(0)百万円

経営の改善に向けたソフト支援を行う経営支援協議会を設置し、経営のプロによる計画の策定指導や経営指導を実施。

② 金融支援の充実

民間金融機関の協力の下、代船取得を通じた経営改善に取り組もうとする漁業者に、農林漁業金融公庫からの借入に係る債務の整理のための新資金（公庫資金）を措置。

③ 担い手代船取得支援リース事業

1,141(296)百万円

代船取得が困難となっている漁業者の漁船取得を支援するため、漁業者団体がその与信力を活用して実施する漁船リースについてリース料の一部を助成。

④ 中小漁業関連資金融通円滑化事業

254(0)百万円

都道府県による負担の弾力化を図ることにより、漁業信用基金協会による無担保無保証人の債務保証を促進し、漁業者の円滑な資金調達を確保。

⑤ 経営資源の円滑な継承に対する支援

149(0)百万円

経営の再建が困難な者の経営資源を適正に評価し、効率的な経営体に円滑に継承するためのスキームを設け支援。

(2) 魚価の安定と漁協等の販売力・体質の強化

① 調整保管事業資金造成費

1,656(1,710)百万円

流通構造の変化、漁獲状況による魚価下落に対して、調整保管事業の実施を促進するため、放出先の拡大等による効率的・効果的な事業を推進。

② 国産水産物新需要創出ビジネスモデル事業

208(0)百万円

国民から信頼される国産水産物の生産・流通体制を構築し適正な魚価形成に資するため、産地の中核的役割を担う漁協等が多様化する消費者ニーズを的確に把握しつつ新たな需要創出に向けた水産物流通の取組（非食用向けから食用向けへの転換等）を推進。

③ 漁協系統組織・事業改革促進事業 112(0) 百万円

漁協の組織再編に向けた啓発普及、事業改革モデルシステムの開発、監査活動の拡充・強化等を図り、漁協の組織・事業改革及び機能高度化を総合的に推進。

④ 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金（漁協等経営基盤強化対策分） 405(316) 百万円

認定漁協に向けた合併等を行う漁協が合併等に必要な借入をした場合に加え、県一漁協又はこれに準じる規模の合併を行った認定漁協が事業改革に取り組む際の長期運転資金の借入れに対し利子補給を実施。

(3) 技術の革新

① 水産業構造改革加速化促進 392(365) 百万円

漁船漁業等が直面している課題を解決し水産業の新たな発展を図るための水産業構造改革に資する技術開発について、課題を公募し民間企業等が主体となり単独又は他機関との連携により実施。

② 漁船漁業構造改革促進調査検討事業 30(0) 百万円

漁船漁業の新技术導入を円滑に促進するため、漁業現場における実態の把握、漁業者等から提案された漁船像の技術面・経営面からの検証、実証試験等を実施。

(4) 内水面漁業の振興

① 内水面振興施設の整備 (強い水産業づくり交付金)

内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化に資する種苗生産供給施設等の増殖基盤や交流促進施設等の整備を実施。

② 健全な内水面生態系復元等の推進 (強い水産業づくり交付金) その他 176(162) 百万円

生態系の保全・復元に配慮した効果的な資源増殖手法の確立等を図るため、アユや溪流魚に関する試験研究や在来種に対する外来魚の影響調査等を行うとともに、有害外来魚やカワウによる漁業被害の軽減等を行うため、地域において行われる生息状況調査や駆除、密放流防止の啓発活動、食害防止措置等について支援を実施。

2 事業実施主体 民間団体、地方公共団体、漁連、漁協、(独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、2／3、1／2、委託

[担当窓口課：水産庁水産経営課（03－3501－3846（直））]

「海の恵み」の持続的な利用

持続的な利用が可能な水産資源について、水産資源調査を確実に実施し、より適切な利用及び管理を実現するための体制を整備するとともに、国際的な資源管理を推進。また、豊かな海の再生とつくり育てる漁業を推進。

強い水産業づくり交付金 15,228(0)百万円の内数
その他 40,958(39,886)百万円

1 ポイント

(1) 水産資源調査の推進

① 我が国周辺水域資源調査等推進対策

1,833(2,000)百万円

我が国周辺の水産資源を捕食する生物の食性調査等により、資源評価の対象魚種について自然死亡要因を解明し、より精度の高い資源評価を実施。また、新たに大陸棚の拡大が見込まれる水域における定着性の生物資源調査を実施。

② 国際資源調査等推進対策

1,151(1,269)百万円

公海等において漁獲される国際漁業資源の調査に加え、科学的知見の乏しい海産哺乳類について資源動向把握及び漁業への影響の定量化のための調査等を実施。

(2) 我が国周辺水域における水産資源管理の強化

① 資源管理体制・機能強化総合対策

(強い水産業づくり交付金)

その他 355(391)百万円

水産資源の適切な保存及び管理を図るために、海洋環境調査、多種類包括的な資源管理や資源回復計画対象魚種に係る質、コストの改善にも資する取組、漁業経営等を勘案したTAC魚種の中期的な管理方針の設定を推進。

② 資源回復のための休漁等への支援

614(700)百万円

資源回復計画等に沿って行われる休漁等の措置について、関係漁業者への影響を緩和するための支援を実施。

③ 我が国200海里内の指導監督及び取締

8,844(8,614)百万円

外国漁船等の操業適正化を図り、我が国200海里水域における水産資源の適切な保存・管理の実効性を確保するため、漁業取締船による取締りの充実を行う等、指導・取締体制を強化。

(3) 国際資源管理への対応

① 責任ある国際漁業推進事業

751(741) 百万円

かつお、まぐろ等の国際資源について、適正な管理と持続的利用を図るため、国際漁業管理機関等における科学的議論に資する科学的調査、IUU漁船対策を行うとともに、輸出されたまぐろ漁船の使用状況等についての調査・確認を実施。また、混獲回避のための手法を活用した操業形態を支援。

② 海外漁場等操業秩序維持推進事業

98(0) 百万円

地域漁業管理機関等における適切な資源管理等を推進するため、海外漁場に関係する国や機関の漁業情報の収集・分析等を行うとともに、我が国周辺海域における安定的な操業秩序を確保するため、韓国、中国等との間の民間協定の締結等を支援。

(4) 豊かな海の再生とつくり育てる漁業の推進

① 「豊かな海の森づくり」の推進(公共・非公共)

(強い水産業づくり交付金)

その他 26,850(25,672) 百万円

漁業者の主体的な取組を含め、水産生物の良好な生息生育の場である藻場・干潟の造成等の漁場環境の改善を強力に推進。

② 川上から川下に至る豊かで多様性のある海づくり

(強い水産業づくり交付金)

その他 290(335) 百万円

トド等の海産哺乳類による漁業被害の防止対策など漁場環境に関する多面的・総合的な対策を広域的な視点から実施。

③ 水産資源増殖の推進

(強い水産業づくり交付金)

水産資源の維持・増大を図るため、重要な海産魚介類、資源回復計画対象魚種及び深刻な漁業被害を受けた地域の水産資源の種苗生産、放流等を支援。また、水産基盤整備事業による魚礁等を活用した種苗放流、放流効果の実証等を支援。

④ 養殖水産物ブランド・ニッポン推進対策

(強い水産業づくり交付金)

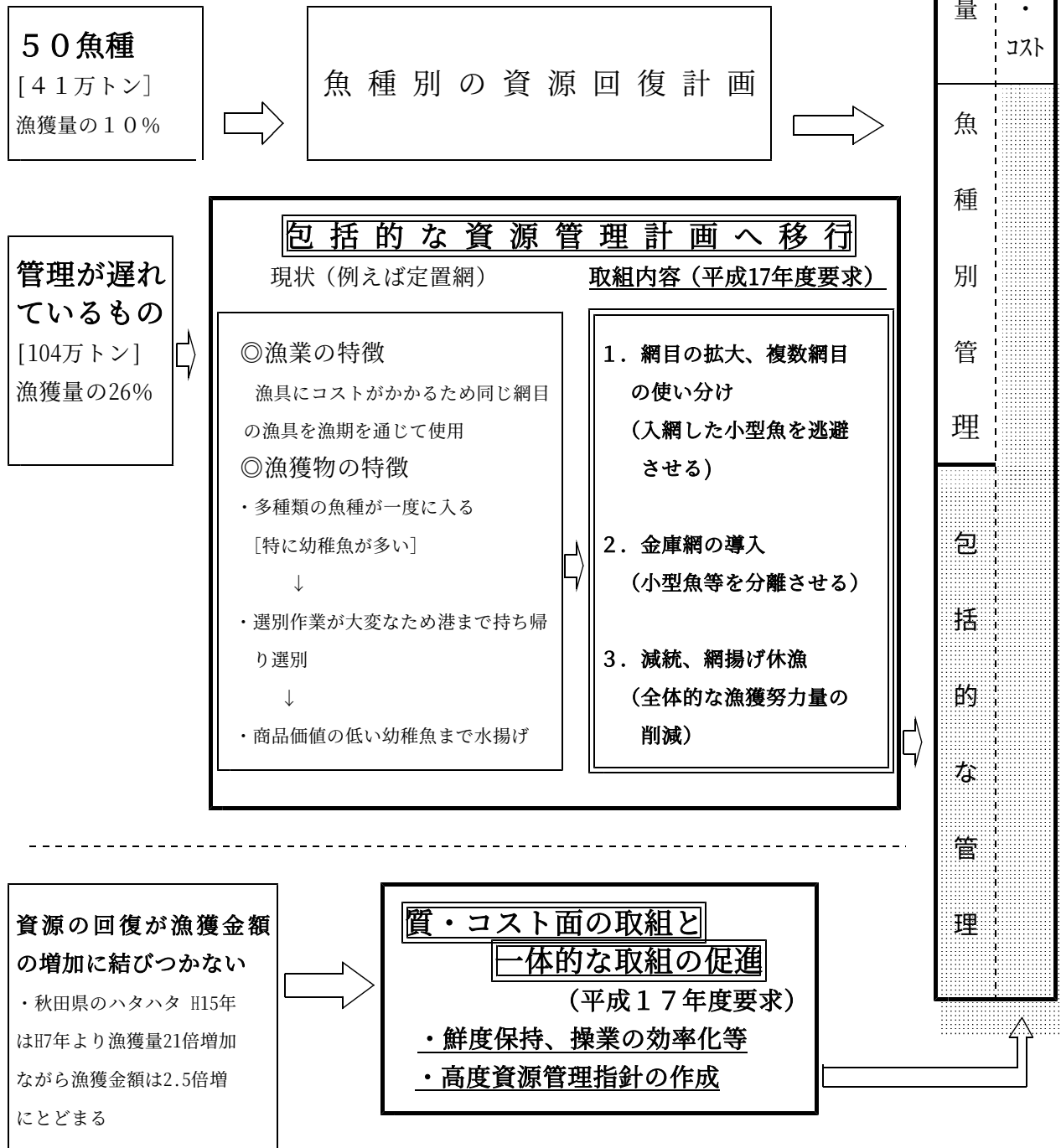
その他 171(163) 百万円

地域の特性に即した養殖水産物のブランド化の推進及び「持続的養殖生産確保法」に基づく漁場改善計画の普及等に対する総合的な支援策を実施。

2 事業実施主体 国、地方公共団体、(独)水産総合研究センター等

3 補助率 定額、1/2等、委託

資源回復の展開方向



[担当窓口課：水産庁管理課（03-3502-0198（直））]

有明海再生に向けた施策の推進

有明海の豊かな海としての再生に向けて、漁場改善、海域及び諫早湾干拓の調整池の水質保全対策、調査・研究の推進等各種の施策に取り組む。

6, 445 (2, 703) 百万円

1 ポイント

(1) 漁場環境改善対策の推進 (公共) 1, 644 (1, 508) 百万円

- 漁場の生産力の回復と水産資源の生息場の環境改善を目的として、しゅんせつ、作れい、耕耘、覆砂といった事業を、関係者の要望を踏まえ、積極的に実施。

(2) 有明海環境改善のための実証試験等 (公共・非公共)

1, 000 (0) 百万円

- 水質の富栄養化、底質の泥化や有機物の堆積等が進んでいる有明海の環境改善に向けた新たな実証試験を実施。
- 海岸環境保全に配慮した取組を推進。

(3) 海域の水質保全対策等の推進 (公共・非公共)

強い水産業づくり交付金 15, 228 (0) 百万円の内数

*その他 148 (172) 百万円の内数

*污水处理対策は含んでいない。

- 有明海へ流入する污水处理対策を推進。
- 浮遊ゴミや漂着ゴミ等の除去対策を引き続き実施。
- 貧酸素水塊の発生メカニズムの解明、予察技術の開発を実施。
- 二枚貝の生産回復対策その他海域の水質保全対策を推進。

(4) 諫早湾干拓の調整池の水質保全対策の推進 (公共)

***3, 000 (1, 000) 百万円**

*調整池の水質浄化対策に限る。

- 潜堤の設置、ヨシ等の水生植物等の活用による水質浄化対策や、流域内農地における環境保全型農業の積極的な展開による流域からの負荷軽減対策等、調整池の水質保全対策を推進。

(5) 調査、研究の推進 (公共・非公共)

801 (195) 百万円

- 干潟の環境保全機能の増進等に関する調査を推進。
- 有明海の総合的な調査研究体制の確立等。

※ (3) の計数は、予算額の合計に含まない。

2 事業実施主体

国、都道府県、民間団体 等

3 補助率

定額、10/10、1/2等、委託

〔 担当課：農村振興局農地整備課 (03-3501-3746 (直))
水産庁漁政課 (03-3502-0339 (直)) 〕

安全で安心な水産物の生産・供給基盤の整備等

安全で安心な水産物の生産供給のための漁港における衛生管理機能を充実するとともに、水産加工場のHACCP導入を促進するための環境整備を推進。

強い水産業づくり交付金 15,228(0)百万円の内数
その他 33,348(32,768)百万円

1 ポイント

(1) 地域水産総合衛生管理対策推進事業（公共）

33,198(32,601)百万円

水産物の生産から流通まで地域が一帯となって水産物の衛生管理に意欲的に取り組む地域の拠点漁港において、漁港内の水質を改善する漁港浄化施設を一体的に整備し、水産物の衛生管理対策を強化。

(2) 水産物供給施設等の整備

(強い水産業づくり交付金)

消費者に安全で安心な水産物を供給するため、公共事業等関連する事業と一体的な計画の下、水産物の生産・流通・加工の過程における高度衛生管理・環境負荷低減に対応した施設を整備。

(3) 水産物安全・安心推進強化事業

150(167)百万円

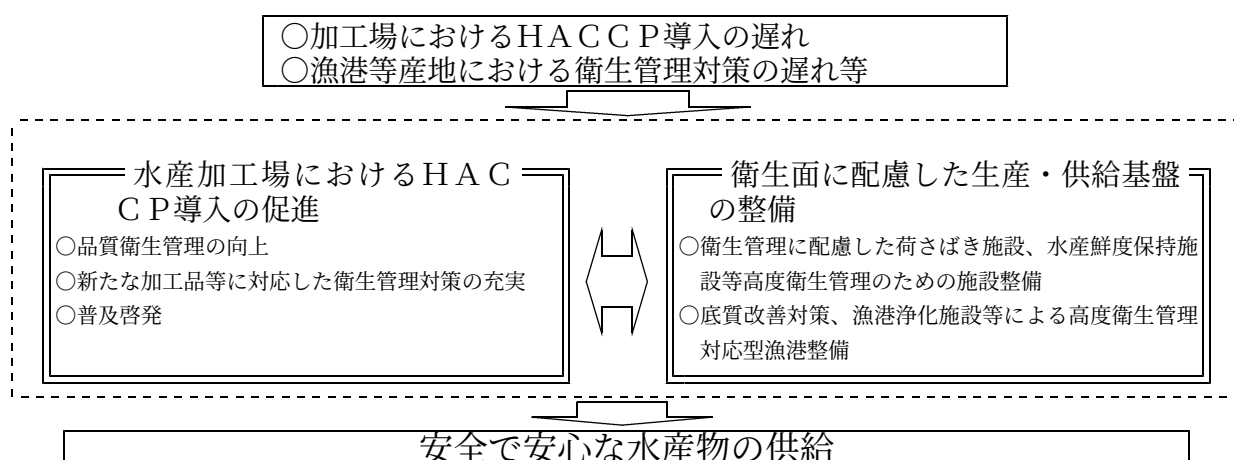
水産加工場におけるHACCP導入を促進するため、加工場の衛生管理水準の評価、HACCP専門家の派遣、講習会の開催等を推進。

2 事業実施主体

国、地方公共団体、民間団体等

3 補助率

定額、1／2、1／3等



[担当窓口課：水産庁加工流通課（03-3502-4190（直））]

多面的機能を発揮する水産業・漁村の支援

離島漁業の再生を図る取組に対し支援するとともに、効率的効果的な水産基盤の整備を図り、また都市と漁村の共生・対流等による漁村の活性化や漁村の総合的な整備等を推進。

強い水産業づくり交付金 15,228(0)百万円の内数

その他 20,939(15,523)百万円の内数

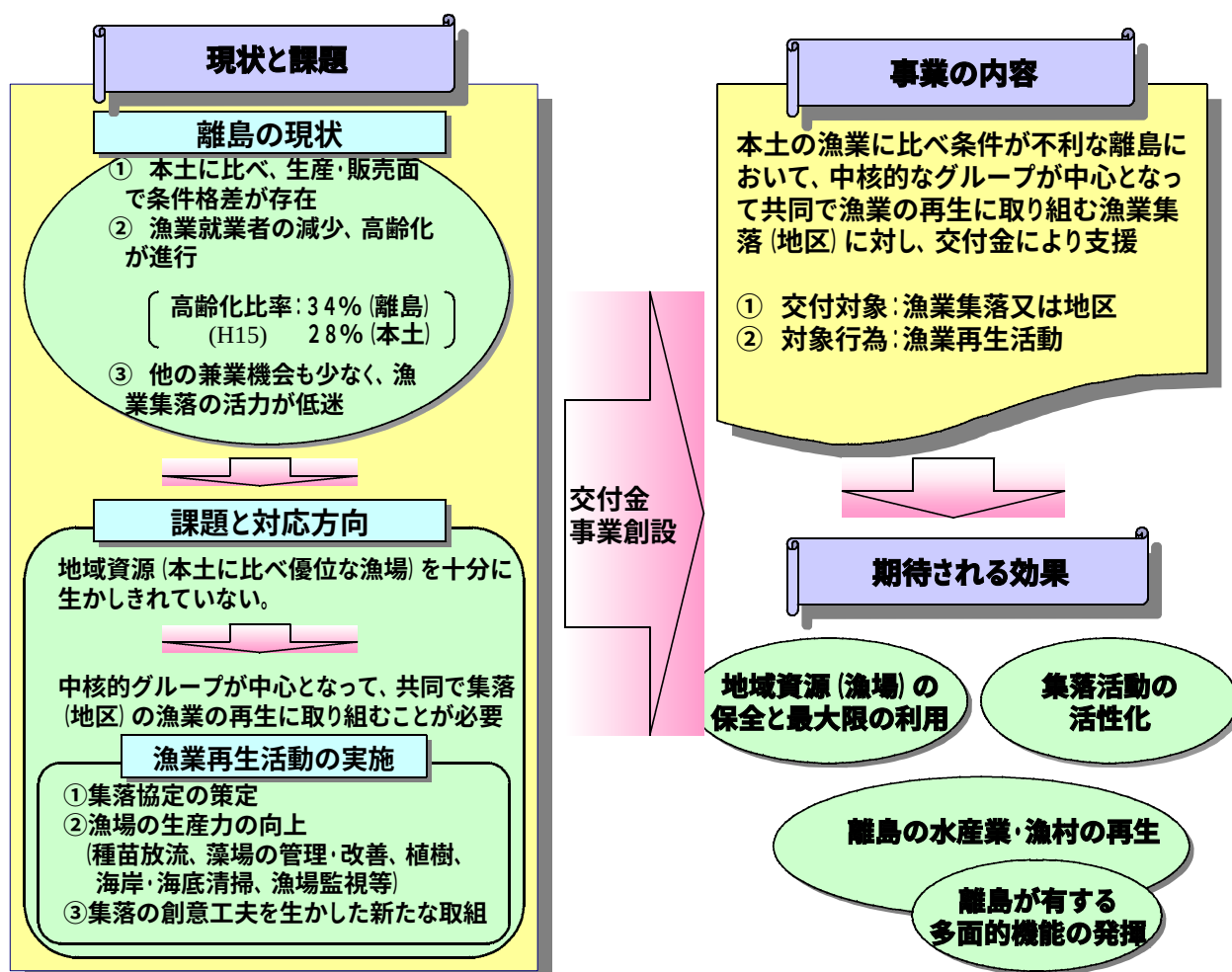
1 ポイント

(1) 多面的機能の発揮の支援

① 離島漁業再生支援交付金

1,740(0)百万円

多面的機能を発揮する離島漁業の再生を図るため、藻場の維持管理等漁場の生産力向上の取組や創意工夫を生かした新たな取組等を行う離島の漁業集落に対し、必要な費用の財源に充てるため交付金を交付。



② 水産業・漁村の多面的機能普及啓発推進事業

30(0)百万円

水産業・漁村の多面的機能についての国民的理解を促進するため、その内容の普及啓発を推進。

(2) 都市と共生・対流する活力ある漁村の再生

① 漁村再生交付金（公共）

3,000(0) 百万円

地域の創意工夫を活かした漁村の再生を支援するため、地域が自ら客観的な目標・指標を設定し、事業完了後に評価・公表を行う仕組みを導入するなど、国の関与を大幅に縮減し、効率的・効果的に事業を推進。

② 循環型社会に対応した漁村づくり（公共・非公共）

（公共） 14,741(0) 百万円の内数

（非公共） （強い水産業づくり交付金）

バイオマス資源、リサイクル材等を活用し、循環型社会に対応した漁村づくりを推進するため、関連事業を総合的・効率的に推進。

③ 漁村コミュニティ基盤整備

（強い水産業づくり交付金）

漁場環境の保全や良好な漁村生活環境の維持を図るため、排水処理施設の機能向上に必要な施設等を整備。

④ 遊漁船等の分離収容施設の効果的な整備（公共）

700(797) 百万円

漁港・港湾・河川の各管理者の連携による放置艇収容計画を策定することにより、放置禁止区域の設定等の規制措置の実施等を反映した、漁港における効果的な遊漁船等の分離収容施設の整備を推進。

⑤ 都市漁村交流促進事業

78(69) 百万円

都市と漁村の交流をより一層促進するため、漁村における歴史ある施設や漁港等の既存施設の調査等を行い有効活用を推進。

⑥ 漁村地域活性化推進対策

（強い水産業づくり交付金）

都市と漁村の共生・対流を図るため、漁村における受入体制の整備と交流活動の促進・定着、漁業と海洋性レクリエーションの共存できる海面利用関係の構築を図るための取組等を支援。

⑦ 津波危機管理対策緊急事業（公共）

650(0) 百万円

既存の海岸保全施設の防災機能を的確に発揮させるとともに、住民等の津波からの避難を促進することにより、津波災害に関する危機管理対策を緊急的に実施。

2 事業実施主体 都道府県、市町村、民間団体等

3 補助率 1／2、定額等、委託

[担当窓口課：水産庁防災漁村課（03－3501－0697（直））]